

ひふみワールド+



追加型投信/海外/株式

2024年6月度 月次運用レポート

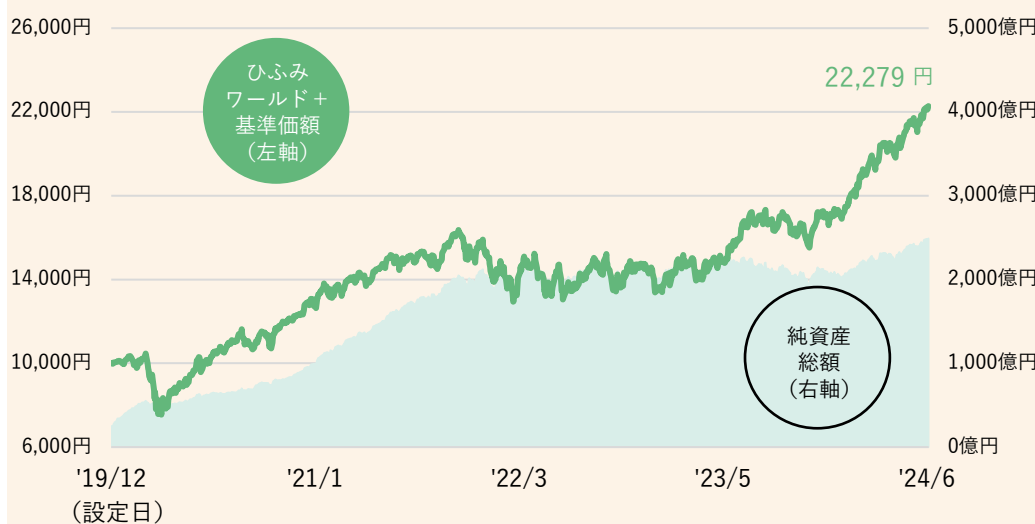
レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



作成基準日：2024年6月28日

運用実績

基準価額等の推移（日次）



※当レポートで言う基準価額とは「ひふみワールド+」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が5,000億円までは年率1.628%（税込）、5,000億円を超え1兆円までの部分は年率1.518%（税込）、1兆円を超える部分については年率1.353%（税込）となります。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ひふみワールド+」は、ひふみワールドマザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は「株式・投資証券」「為替」や「基準価額変動額」と合わない場合があります。「株式・投資証券」のうち、アメリカには米ドル建て、欧州にはユーロ、イギリス・ポンド、スウェーデン・クローナ建て、アジア・オセアニアには香港ドル建て等の株式・投資証券が含まれます。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみワールド+	4.41%	8.59%	29.15%	30.98%	48.03%	122.79%

ひふみワールド+の運用状況

基準価額	22,279円
純資産総額	2,489.35億円

ひふみワールド+ 投資信託財産の構成

ひふみワールドマザーファンド	100.31%
現金等	-0.31%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第5期	2024年2月	0円
第4期	2023年2月	0円
第3期	2022年2月	0円
第2期	2021年2月	0円
第1期	2020年2月	0円
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次） +941円

〔内訳〕

株式・投資証券	+401円
アメリカ	+463円
欧州	-76円
アジア・オセアニア	+14円
その他	+0円
為替	+567円
米ドル	+496円
ユーロ	+23円
香港ドル	+6円
その他	+41円
信託報酬・その他	-26円

資産配分比率などの状況

ひふみワールドマザーファンドの状況

純資産総額 3,300.54億円

組み入れ銘柄数 128銘柄

資産配分比率

海外株式 92.04%

- -

現金等 7.96%

合計 100.00%

時価総額別比率

10兆円以上 48.28%

1兆円以上10兆円未満 33.52%

3,000億円以上1兆円未満 8.60%

3,000億円未満 1.64%

組み入れ上位10カ国 比率

1 アメリカ 65.56%

2 イギリス 5.33%

3 ドイツ 2.96%

4 スイス 2.95%

5 イタリア 2.82%

6 フランス 2.72%

7 デンマーク 2.03%

8 スウェーデン 1.76%

9 インド 1.57%

10 カナダ 1.18%

組み入れ上位10通貨 比率

1 米ドル 75.27%

2 ユーロ 7.24%

3 イギリス・ポンド 2.91%

4 スイス・フラン 2.04%

5 デンマーク・クローネ 2.03%

6 香港ドル 0.98%

7 スウェーデン・クローナ 0.74%

8 ノルウェー・クローネ 0.44%

9 台湾ドル 0.38%

10 フィリピン・ペソ 0.00%

組み入れ上位10業種 比率

1 資本財 17.73%

2 半導体・半導体製造装置 9.17%

3 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 6.95%

4 一般消費財・サービス流通・小売り 6.02%

5 メディア・娯楽 5.81%

6 ソフトウェア・サービス 5.73%

7 金融サービス 5.39%

8 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 4.94%

9 生活必需品流通・小売り 4.32%

10 耐久消費財・アパレル 4.03%

※「資産配分比率」「時価総額別比率」「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10通貨比率」「組み入れ上位10業種比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※「組み入れ上位10カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」は株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。



銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
	(銘柄名カナ)			銘柄紹介	
1	MICROSOFT CORPORATION (マイクロソフト)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.68%
	「地球上のすべての個人とすべての組織が、より多くのことを達成できるようにする」というミッションを掲げる世界最大のソフトウェア会社。GitHub CopilotやAzure OpenAI Serviceなど多くのAIソリューションサービスを持つ。				
2	AMAZON.COM, INC (アマゾン)	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	2.60%
	本、家電から食品まで取り扱う世界的なネット通販企業。実店舗の試験的な運営に加え、米スーパーマーケットチェーンのホールフーズを買収するなど、インターネットと実店舗の両方で成長を目指す。クラウドコンピューティングサービスであるAWSも収益の柱。				
3	CROCS INC (クロックス)	アメリカ	米ドル	耐久消費財・アパレル	2.29%
	米国拠点のカジュアル靴メーカー。主力製品は有名な「Crocs」サンダルとサンダル用アクセサリーの「Jibbitz」。近年ではアクセサリーのラインナップを拡充しパーソナライズ化を加速させると同時に、SNSマーケティングや著名ブランドとのコラボレーションに重点的に投資している。				
4	ARM HOLDINGS PLC (アーム・ホールディングス)	イギリス	米ドル	半導体・半導体製造装置	2.19%
	半導体設計専業。世界的な半導体大手などにIPや関連技術をライセンス供与している。同社が設計する半導体は省電力性能に優れ、スマートフォン向けチップで高シェア。				
5	NOVO NORDISK AS (ノボ・ノルディスク)	デンマーク	デンマーク・クローネ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.03%
	糖尿病治療薬を主力とするデンマーク本社の医薬品メーカー。肥満症治療剤（GLP-1受容体作動薬）が驚異的な成長を見せており、米国では一大社会現象に。生産ライン大幅増強による供給制約解消に期待。				
6	MTU AERO ENGINES AG (MTUエアロ・エンジズ)	ドイツ	ユーロ	資本財	1.98%
	航空機エンジンの主要部品の製造販売を行なう他、メンテナンス、修理、オーバーホール（MRO）サービスなどを提供。民間航空機用エンジン、その中でもナローボディ機用エンジンに強み。				
7	EMERSON ELECTRIC CO (エマソン・エレクトリック)	アメリカ	米ドル	資本財	1.78%
	電子・電気機器、ソフトウェア、システム、サービスの設計・製造等を手掛けるコングロマリット企業。積極的なM&Aを行ない多岐に渡る製品や技術サービスを世界の工業、商業、一般消費者向けに提供している。				
8	FERRARI NV (フェラーリ)	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	1.71%
	高級スポーツカーを設計・製造。高単価・少量生産のニッチラグジュアリーブランド。個別の顧客ニーズに合わせたカスタマイズ製造が特徴。相次ぐ値上げにもかかわらず、超富裕層のニーズは旺盛。				
9	SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS (シーゲイト・テクノロジー・ホールディングス)	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.64%
	データストレージ技術のリーディングプロバイダー。HDD、SSDなどハードウェアの他、クラウドストレージサービスを提供。近年データセンターのストレージ需要は旺盛で、同社の追い風となることに期待。				
10	MADRIGAL PHARMACEUTICALS INC (マドリガル・ファーマシューティカルズ)	アメリカ	米ドル	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.54%
	臨床段階に特化するバイオ医薬品会社。非肝硬変性非アルコール性脂肪性肝炎（NASH）患者の治療薬Rezdiffra（レズディフラ）を手掛ける。				

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率11~30位）

	銘柄名 (銘柄名カナ)	国	通貨	業種	組入比率
11	MOTOROLA SOLUTIONS, INC (モトローラ・ソリューションズ)	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.50%
12	THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC (ゴールドマン・サックス)	アメリカ	米ドル	金融サービス	1.48%
13	TETRA TECH, INC (テトラ・テック)	アメリカ	米ドル	商業・専門サービス	1.44%
14	RTX CORPORATION (アール・ティー・エックス)	アメリカ	米ドル	資本財	1.41%
15	APPLIED MATERIALS, INC (アプライドマテリアルズ)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.39%
16	CITIGROUP INC (シティグループ)	アメリカ	米ドル	銀行	1.38%
17	THE HERSHEY CO (ハーシー)	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.38%
18	ABB LTD (エービービー)	スイス	スイス・フラン	資本財	1.36%
19	NVIDIA CORPORATION (エヌビディア)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.27%
20	CASEY'S GENERAL STORES, INC (ケーシーズ)	アメリカ	米ドル	生活必需品流通・小売り	1.24%
21	NEXTERA ENERGY, INC (ネクステラ・エナジー)	アメリカ	米ドル	公益事業	1.21%
22	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC (サーモフィッシャーサイエンティフィック インコーポレイテッド)	アメリカ	米ドル	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.15%
23	NETFLIX, INC (ネットフリックス)	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	1.11%
24	ALPHABET INC (アルファベット)	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	1.09%
25	COSTCO WHOLESALE CORPORATION (コストコホールセールコーポレーション)	アメリカ	米ドル	生活必需品流通・小売り	1.09%
26	PALO ALTO NETWORKS, INC (パロアルト・ネットワークス)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.08%
27	HDFC BANK LTD-ADR (HDFCバンク)	インド	米ドル	銀行	1.06%
28	SPOTIFY TECHNOLOGY SA (スポティファイ・テクノロジー)	スウェーデン	米ドル	メディア・娯楽	1.02%
29	WALMART INC (ウォルマート・インク)	アメリカ	米ドル	生活必需品流通・小売り	1.01%
30	LOCKHEED MARTIN CORPORATION (ロッキードマーティン)	アメリカ	米ドル	資本財	1.00%

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。
 ※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。
 ※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ご参考：市場動向

MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)(米ドルベース)の推移



当月騰落率 +3.23%

米ドル／円の推移



当月騰落率 +2.76%

ユーロ／円の推移



当月騰落率 +1.50%

香港ドル／円の推移



当月騰落率 +2.89%

※MSCI ACWI ex JAPAN（配当込み）はBloombergのデータを基に作成しております。なお、MSCI ACWI ex JAPANの当月騰落率は、基準価額への反映を考慮して、月末前営業日の指数値を基に算出しております。

※MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。

MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。



SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS

株価(月次)と純利益(年次)の推移

期間：2014年6月末～2024年6月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

シーゲイト・テクノロジー・ホールディングス (SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS) は、データストレージ技術のリーディングプロバイダーです。同社はHDD (ハードディスクドライブ) とSSD (ソリッドステートドライブ) のハードウェア、データ転送シャトル、クラウドストレージサービスを含むソリューションを提供しています。

同社はデータストレージ技術のパイオニアとして、今日のデータ保存の礎を築いた企業です。1980年に世界初の5.25インチHDDを発表し、PCへのデータ保存を可能にしました。1992年に発表したBarraCudaは、業界初の7200 RPM HDDとして知られており、データアクセス速度を飛躍的に向上させました。さらに、2006年には世界初の垂直磁気記録方式 (PMR) を搭載したHDDを発売し、大容量化を実現しました。

HDDは、高速回転する磁気ディスクにデジタルデータを保存する装置であり、コンピューターの黎明期を支えた技術です。大容量データストレージを安価に生産できるという特徴があります。しかし、2010年頃になると、NANDフラッシュメモリが相対的に安価になったことから、振動耐性が高く高速データアクセスが可能なSSDが台頭し、HDDは次第に下火になっていきました。データストレージの主役がSSDに取って代わられたことを受けて、同社は同業他社を相次いで買収しつつHDDへの投資を抑え、残存者利益を享受する戦略に切り替えました。この結果、株主市場からは全盛期が過ぎた企業だと評価されていました。

ところが、近年は生成AIやクラウド関連の需要が急速に拡大しており、データセンターにおけるデータストレージ需要が爆発的に増加しています。データストレージ単位あたりのコストはSSDよりHDDの方が依然として安いと、膨大なデータ量を扱うデータセンターで再びHDDが脚光を浴びています。HDDの需要回復による売上成長に加え、需給のタイト化で価格交渉力が高まり、収益性が改善することに期待しています。

6月の米国株式市場は上昇しました。月前半に開催されたFOMC（連邦公開市場委員会）では金利見通しが引き上げられるなど「タカ派（金融引締派）」とも取られる内容でしたが、5月の物価指標が市場予想を下振れたことやその他のマクロ経済指標が弱含んでいることから、市場は将来の緩和スタンスを先取りし、株式市場は上昇しました。月後半から終わりにかけては、利益確定売りに押される局面もあったものの、高値圏で推移し、前月を上回った水準で6月を終えました。

6月はNVIDIAが時価総額で世界最大の銘柄になったことも象徴的でしたが、超大型テック株の含まれるS&P500指数やナスダックが前月を上回った一方、NYダウは若干の上昇にとどまり、中小型株指数は前月を下回るなど、一部の銘柄に上昇が偏った月でもありました。

バブルとは何でしょうか。一般的には資産価格が平常時の水準を大きく上回り、正当化することが困難な水準にあることを指すと考えられます。株式市場で言えば、日本の1989年頃や、アメリカのドットコム・バブル期の1999年頃の状況が皆さんにも思いつく事例でしょう。成長余地とはかけ離れた水準のPER（株価収益率）で取引されたり、そもそも黒字になる見込みのない企業にとんでもない時価総額が付与されたりしていました。つい最近でも、コロナ禍対策の金融緩和の影響により、米国のソフトウェア企業が野放図な赤字状態に陥っているにも関わらず、現在では誰もその値段で買いたがらないような水準の時価総額で取引が成立していました。これらは投資家側の企業の「評価」がバブル状態だったと言えるでしょう。

しかし、株式あるいは企業におけるバブルにはもうひとつの側面があります。それは「業績」です。ある企業や産業の売上や利益が急拡大してはいるが、その水準が持続的ではない状況のことを指します。例えばリーマンショックに至る前の2005年～2007年の金融セクターは、まさに「業績」面でバブルとって差し支えない状況にありました。このバブルを作ったのは規制の欠如でした。中身をろくに見ないまま証券化商品が粗製乱造され、今であれば融資がされないような属性の企業や人々にも巨額の融資が実行されるなど、金融業界は一時的に非常に高い利益を享受していました。「クレジットバブル」とも呼ばれる現象です。欧州の銀行は2007年に史上最高益を叩き出したものの、バブル崩壊とその後の規制強化のため、2023年になっても2007年の半分程度の利益しか生み出すことができなくなってしまっています。しかし、2006年～2007年当時の欧州銀行セクターのPBRは1倍台後半～2倍程度、PERも10倍前後と、特に割高感はなく、評価面ではバブルとは言い難く、まさに業績面のバブルが発生していました。

今まさに我々の眼前には、生成AIへの投資のためにさまざまな会社が空前の受注、利益を叩き出しています。概ね現時点での成長見通しからすると評価はバブルとは言い難いとされています。それ故に、この生成AI関連銘柄の業績がバブルかどうか、弾けるとすれば何がきっかけになるのか、についてよく吟味していく必要が出てくるように見えます。

(7月2日)



代表取締役副社長
ひふみワールド+運用責任者
湯浅 光裕

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみワールドマザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみワールドマザーファンド」のことを「ひふみワールド」と略する場合があります。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。



24年下期、国内外の金融政策と選挙が焦点

主要国の物価減速、安定目標に接近へ

欧米など主要国の物価は安定目標の年率2%が視野に入ってきました。カギを握る米国物価は下げ渋りの主因だったコアサービスが沈静基調になり、秋頃には物価安定目標の達成確度が高まりそうです。世界の金融政策もインフレと景気の減速から利下げ局面に移行しつつあります。主要国では3月にスイス、5月にスウェーデン、6月にカナダ、ユーロ圏、デンマーク、再びスイスなどが利下げを行ないました。利下げ観測が後ズレする米国も秋以降、利下げ余地が広がりそうです。一方、日銀はデフレ脱却から3月に利上げを行ない、超緩和策の修正を進める方針です。

主要先進国経済は米国を筆頭にほぼ巡航速度に減速しつつあります。7月の金融政策会合はECB理事会が18日、日銀会合が30～31日、米FOMCが30～31日に開催予定で、ECBやFOMCでは政策据置の可能性が高そうです。また、パウエルFRB議長の議会証言が7月9～10日に予定されています。一方、日銀は資産買入れの具体的な減額方針を示す予定です（円安牽制から場合によれば利上げの可能性もあります）。米国の金融政策を占う上で今年もジャクソンホール会合（8月22～24日）が注目されます。テーマは「金融政策の有効性と伝達の再評価」ですが、パウエル議長から金融政策の方向性（利下げ）に関するヒントが出てくるのか注目です。

24年下期の最重要イベントが米国大統領選挙（11月5日）です。共和党大会が7月15～18日に、民主党大会が8月19～22日に開催され、正式に正・副大統領候補が指名され、政策綱領が採択されます。現職大統領のバイデン候補（民主）は経済政策面でインフラ投資と富裕層への課税強化、移民に寛容な人道的側面重視、多国間協力や同盟国と連携重視など現行政策の延長線の色彩です。一方、トランプ候補（共和）は減税と規制緩和、対中関税強化を、移民・外交面で不法移民制限と国境警備強化、米利益最優先を打ち出しています。現状、大統領選挙結果を左右する激戦州（7～8つ）はトランプ候補が優勢で、仮にトランプ候補が勝利する場合、減税や規制緩和などの成長路線はポジティブですが、物価・金利や外交面に不安要素がありそうです。

国内政治は9月の自民総裁選が焦点ですが、岸田政権の低支持率で、次期衆院選で「勝てる顔（大負けしない）」探しになりそうです。新総裁決定の後、秋の臨時国会で衆院解散・総選挙の可能性が高いと思います。株式市場面からは安倍-菅-岸田の成長路線の継承なるかが注目です。

世界の株式市場は、業績拡大を原動力に日米欧など主要先進国が堅調展開です。主要国経済は巡航速度ながら減速基調で、金融政策は多くの国で利下げ（過剰利上げの修正）局面に移行しつつあり、主要国株価は大勢、上昇相場が維持されそうです。企業業績の牽引役の1つは、AI&半導体ブームにあります。世界株は米国を典型にビッグテックなど大型成長株に物色人氣が集中する一極化の様相です。世界の株式投資マネーは強者選別とリスク分散の動きを強めそうですが、その際、マクロとミクロの両輪揃い、割安株も堅調な日本株は有力投資先と思います。

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

皆さんが、ついついやってしまうことは何ですか？
仕事柄でもプライベートでも構いませんので、教えてください。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
最高投資責任者

餃子の王将で餃子をダブルにしてしまいます。好きなんです。すみません。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長

普通の会話がいつの間にか取材になり、自分を語ると投資の大切さを語るプレゼンテーションになってます。



Sasaki Yasuto
佐々木 靖人
運用本部長
シニア・ファンドマネージャー

調査で知った投資の意思決定には繋がらないけど面白い（と僕だけだと思う）プチ知識を、酔っ払った時に妻につらつらと披露してウザがられることです。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用副本部長
株式戦略部長
シニア・アナリスト

気になった本があるとついポチっと押してしまう事でしょうか。この頃はスペースの関係でKindleが中心ですが、積読が恒常化してません。



Takahashi Ryo
高橋 亮
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

国内外の出張先でローカルな電車を見ると、鉄道会社の経営戦略などについてつい考えを巡らせてしまいます。



Naito Makoto
内藤 誠
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

旅行中でもついつい工場見学に行ってしまう。



Zhou Huan
周 歓
シニア・アナリスト

休日でもついついスマホを取り出してニュースアプリを見ることです。大した経済や政治イベントがなくても定期的にニュースをチェックすると落ち着きますが、逆に家族で出かけた時は頻繁なスマホチェックは怒られるので気をつけています。

運用メンバーからのメッセージ



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

商品のラベルチェックです。どこの製品なのかと、PFCバランス（タンパク質、脂質、炭水化物）を確認します。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・アナリスト

旅行が好きなので地図を見るといろいろと妄想が捗ってしまいがちですね。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
アナリスト
ファンドマネージャー

将来もっと注目されると思った本、漫画、小説、映画などを見つけた際に、「これはめっちゃくちゃ面白いよ」と家族や友人に伝えておくことです。作品がメガヒットしたときに、「それ見たことか」と心の中でガッツポーズをしています。



Rahimian Behrad
ラヒミアン ベーラド
アナリスト
ファンドマネージャー

ランチの代替として腹持ちがよく血糖値が乱高下しないプロテインバーを探求しており、コンビニで新しいプロテインバーを発見すると片っ端から買うようにしています。今のところ、「ストロングバー ミルク ホワイト」がベストです。タンパク質20g、砂糖不使用がポイントです。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

普段何気なく買っている商品やお店に並んでいる商品の製造会社をつい見てしまいます。「この商品もこの会社が作っていたのか」と新たな発見があり面白いです。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
小型株戦略室長
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

「ありがとうございます」と言うべき場面でも、「すみません」と言ってしまいがちです。時代とともにこういうやり取りも成立しづらくなるのかなとも思います。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

仕事に関係ないweb検索でも「検索対象 半角スペース ir」と一瞬で打ってしまう。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

休日などに、美味しいお店発見散歩をよくします。「大当たり」確率は結構高いですよ。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
ファンドマネージャー
兼マーケットエコノミスト

前年比をとること。一方向にトレンドがあるのも良いですが、中心回帰的な循環のある動きに興奮を覚えます。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧くださいませ。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



ひふみワールド+の特色

「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- ・ 「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

収益分配金の仕組みについて

- 追加型株式投資信託である「ひふみワールド+」の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象になります。
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
当初設定日	2019年12月13日
信託期間	無期限
決算日	毎年2月15日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	換金請求受付日から起算して5営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。（申込受付不可日は除きます。）ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ひふみワールド+は、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して 下記に記載の率 を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみワールド+」の信託財産から支払われます。また、ひふみワールド+は、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逡減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）					
		純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
	5,000億円まで		0.8030% (0.7300%)	0.8030% (0.7300%)	0.0220% (0.0200%)	1.6280% (1.4800%)
	5,000億円を超える部分		0.7480% (0.6800%)	0.7480% (0.6800%)	0.0220% (0.0200%)	1.5180% (1.3800%)
1兆円を超える部分		0.6655% (0.6050%)	0.6655% (0.6050%)	0.0220% (0.0200%)	1.3530% (1.2300%)	
その他費用・ 手数料	組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税等）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。					

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
 販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
 電話：03-6266-0129
 受付時間：営業日の9時～17時
 ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
株式会社みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第11号	○			
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○		○	○

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○		
岡三証券株式会社*	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○		
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○		○
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○	
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2883号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○

* 一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しております。